

2022年3月期決算 中期経営計画2022説明会

代表取締役社長 森 拓也
2022年5月31日



目次

1. 2022年3月期 決算概要	P. 2
2. 2023年3月期 業績予想	P. 18
3. 中期経営計画2022	P. 22
Appendix ご参考	P. 35

1. 2022年3月期 決算概要

2

2022年3月期 トピックス

景気回復を受けて民間投資が増加に転じるも、政府建設投資の微減により、全体としては微増にとどまる

- 2021年度建設投資額は、前年度比1.2%増の61兆6,600億円となり、前年度と比べて微増の見通しに転ずる
 - 政府建設投資は、前年度比2.2%減の23兆4,200億円、民間建設投資額は前年度比3.2%増の38兆2,400億円と予測
 - 国は「国民の安全・安心の確保」として、引き続き国土強靱化の強力な推進やインフラ老朽化対策などの公共投資を継続
 - NEXCOなど高速道路各社は、大規模更新・修繕事業、4車線化・6車線化事業を推進

出典：「建設経済モデルによる建設投資の見通し」
(一財)建設経済研究所 4月発行

売上高は前年同期及び期初計画比で減少し、各利益項目は期初計画より大幅に増加、前期に次ぐ好業績

- 売上高は、土木事業は大型新設橋梁の設計変更獲得及び手持工事の進捗等により期初計画から増加したものの、建築事業は受注予定案件の期ずれ及び失注等により減少し、全体では期初計画より微減
 - 期初計画比△0.1%の微減、前年度比△6.5%の減少
- 売上総利益率は、大型新設橋梁の設計変更獲得や採算性の向上等により全体で1.3ポイントの改善
 - 期初計画：13.1%→実績：14.4%
 - 土木事業の利益率は期初計画よりも0.9ポイント上昇し16.7%、建築事業の利益率は9.3%と0.3ポイント上昇
- 各利益項目が期初計画比で大きく改善し、当期純利益が45億39百万円となり、中計2019の最終年度の目標達成
 - 期初計画比増加率：売上総利益+9.5%、営業利益+35.1%、経常利益+38.5%、当期純利益+33.5%

カーボンニュートラル、建設DXへ向けての取り組み

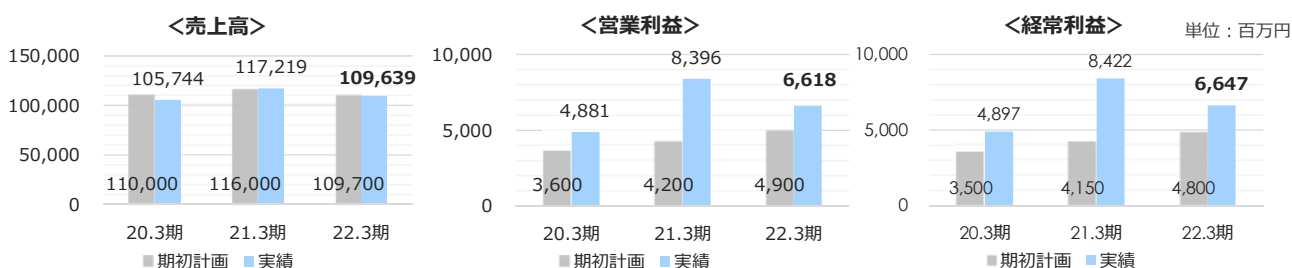
- 2021年9月に「脱炭素対応プロジェクトチーム」を設置
 - カーボンニュートラルに向けてビジョンの策定やGHG削減策の検討および気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みに基づいた開示情報の整備を目指す
- PSMAX開発案件は、実装確認（P47ご参照）
 - 「上げ越し管理システム（張出ver）」は、システムの導入により新設橋梁の張出架設時の計測時間短縮と品質管理向上を図るシステム
 - 「PCa床版自動設計製図システム」は、床版取替工事における設計業務の効率化を目指し着手、図面作成や数量計算にかかる作業量を約40%低減でき、設計業務の生産性向上に寄与

3

業績サマリー

連結業績サマリー

(単位：百万円、%)	20.3期		21.3期		22.3期		コメント	
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比		
売上高	105,744	△4.1	117,219	10.9	109,639	△6.5	△0.1	大型新設橋梁の設計変更獲得、手持工事の進捗あるも微減
売上総利益	14,377	△20.4	17,632	22.6	15,766	△10.6	9.5	設計変更獲得、原価改善の取り組み等により向上
営業利益	4,881	△44.2	8,396	72.0	6,618	△21.2	35.1	販管費の減少等により増加
経常利益	4,897	△44.3	8,422	72.0	6,647	△21.1	38.5	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,214	△59.4	5,592	74.0	4,539	△18.8	33.5	
1株当たり年間配当金 (円)	20.0		26.0 (特別配当6円含む)		30.0			期初予想から10円増配



利益増減分析 (前年同期比)

経常利益増減分析

(単位：百万円)

2021/3期 経常利益	△1,866	88	△2	5	2022/3期 経常利益
	売上総利益 減少	販管費減少	営業外収益 減少	営業外費用 減少	
8,422	土木事業 △1,541 建築事業 △283	人件費減 +199 物件費増 △111	受取保険金減 △82 受取配当金増 +51 持分法投資利益増 +22	持分法投資損失減 +18 支払保証料減 +14 支払手数料増 △11	6,647

- 売上総利益は設計変更獲得等があるも前期比18億66百万円減少し、利益率も15.0%から14.4%に減少
 - 土木事業は、大型新設橋梁の設計変更獲得、大規模更新事業の進捗等が進むも売上高・売上総利益が減少
 - 建築事業は、当期受注の大幅な減少等による売上高の減少、手持工事のうち低採算案件の進捗等により売上総利益の減少
- 販管費が前期比88百万円減少
 - 従業員の処遇改善等を実施したものの人件費は減少し、コロナ禍による出張費や交際費の減少等により物件費の減少が上回った
- 営業外収益が2百万円減少
 - 受取保険金が減少し、受取配当金及び持分法投資利益の増加を上回った
- 営業外費用が5百万円減少
 - 持分法投資損失及び支払保証料の減少し、支払手数料の増加を上回った

利益増減分析（期初計画比）

経常利益増減分析

（単位：百万円）

	1,366	351	108	21	【実績】 2022/3期 経常利益
【期初計画】 2022/3期 経常利益	売上総利益 増加	販管費減少	営業外収益 増加	営業外費用 減少	6,647
4,800	土木事業 +1,856 建築事業 △364	人件費増 △207 物件費減 +559	受取配当金増 +60 受取保険金増 +24	支払利息減 +14 為替差損未発生 +21	

- 売上総利益は13億66百万円増加、売上総利益率は13.1%から14.4%に上昇
 - 土木事業は、大型新設橋梁の設計変更獲得及び原価低減等により売上総利益が18億56百万円増加し、利益率が15.8%から17.6%に上昇
 - 建築事業は、当期受注予定案件の期ずれ等により売上総利益が3億64百万円減少したものの、利益率は9.0%から9.1%に微増
- 販管費が期初計画比3億51百万円減少
 - 従業員の処遇改善等により人件費が増加するも、コロナ禍による出張費や交際費の減少等により物件費の減少が上回った
- 営業外収益が期初計画比1億8百万円増加
 - 主に受取配当金及び受取保険金の増加
- 営業外費用が期初計画比21百万円減少
 - 主に支払利息の増加及び為替差損の未発生

セグメント別業績

セグメント別売上高・売上総利益・受注高

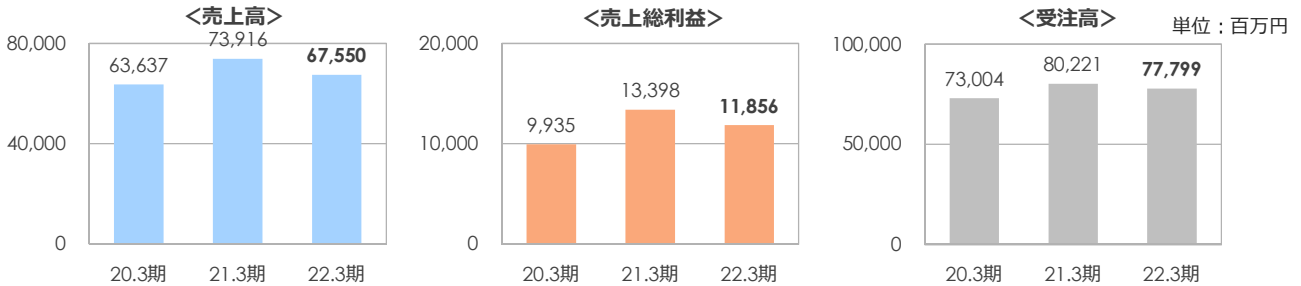
(単位：百万円、%)	20.3期		21.3期		22.3期		コメント
	実績		実績		実績	前年比	
売上高	土木事業	63,637	73,916	67,550	△8.6	・土木事業は、線越高の増加、手持工事の進捗及び設計変更獲得等はあるものの、当期受注売上が伸びず減少 ・建築事業は、線越高の増加、手持工事の進捗等はあるものの、当期受注売上が伸びず減少 ・兼業事業は、収益認識基準の影響により減少	
	建築事業	39,431	41,005	40,160	△2.1		
	製造事業	1,875	1,529	1,374	△10.1		
	その他兼業事業	799	768	554	△27.9		
	合計	105,744	117,219	109,639	△6.5		
売上総利益	土木事業	9,938	13,398	11,856	△11.5	・土木事業は、設計変更獲得及び原価改善があるものの減少 ・建築事業は、売上高の減少及び低採算工事の進捗により減少 ・兼業事業は、売上高の減少等により減少	
	建築事業	3,916	3,919	3,635	△7.2		
	製造事業	211	75	73	△2.4		
	その他兼業事業	311	239	200	△16.4		
	合計	14,377	17,632	15,766	△10.6		
受注高	土木事業	73,004	80,221	77,799	△3.0	・土木事業は、大型大規模更新工事の獲得はあるものの、設計変更期ずれ等により減少 ・建築事業は、官庁案件入札への注力、新規顧客への取り組みを行うも減少 ・兼業事業は、収益認識基準の影響により減少	
	建築事業	41,311	43,887	32,859	△25.1		
	製造事業	1,875	1,529	1,374	△10.1		
	その他兼業事業	812	768	554	△27.9		
	合計	117,003	126,407	112,588	△10.9		

土木事業

業界環境

- 2021年度のPC市場（PC建協発表値）は、前年度比28%増の4,333億円となり、2003年度以降18年ぶりに4,000億円を超えた
 - 発注者別は、中央官庁535億円（前年度比36%増）、高速道路会社2,699億円（同44%増） 地方自治体638億円（同2%増）
 - 新設工事は2,279億円（同33%増）、補修・補強工事は2,054億円（同22%増）

業績推移



- 新設橋梁及び大規模更新事業の完成及び設計変更獲得、原価改善等を実践するも、売上高、売上総利益ともに減少
 - 大規模プロジェクトの大型工事が2021.3期にほぼ終了したことにより、前年度比では減収減益
- 受注高は、大型の大規模更新・修繕案件やPC新設橋梁を数件受注獲得し、前年度並みを確保
 - 受注割合（個別）：新設橋梁 29.9%、大規模更新・修繕 47.8%

大型受注案件（受注金額上位3件）

工事名	工事概要
東名高速道路 大井川橋床版取替工事	床版取替18,000㎡、支承取替134基、塗替塗装118,000㎡、鋼桁補強他
東名高速道路 沼津IC～富士IC間床版取替工事	床版取替3,000㎡、鋼桁補強13橋、支承取替64基他
大阪モノレール PC軌道桁製作・架設工事	PC軌道桁 L=16.0～22.0m 製作本数582本・運搬・架設

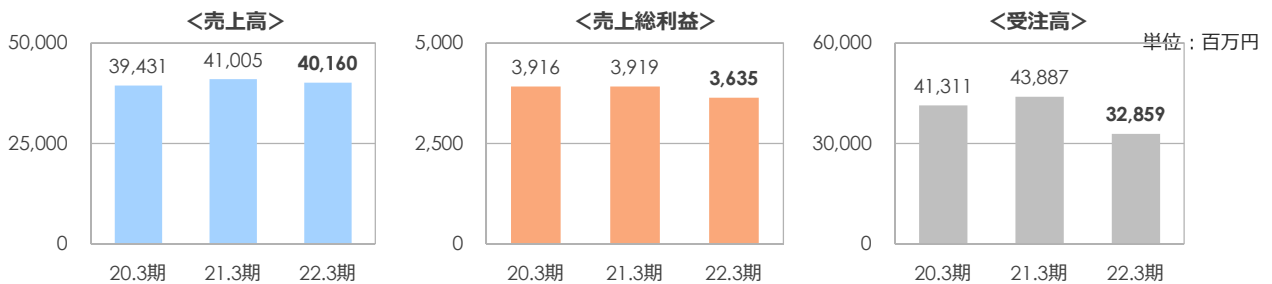
建築事業

業界環境

- 2021年度民間非住宅建設投資は、前年度比2.8%増の16兆4,200億円の見込み
 - 事務所や店舗においてコロナ禍の影響からの堅調な回復の動きがある一方、工場はコロナ前の水準への回復は鈍く、また宿泊施設では回復が横ばい傾向であることから、全体では緩やかな回復となる見込み

出典：「建設経済モデルによる建設投資の見通し」
（一財）建設経済研究所 4月発行

業績推移



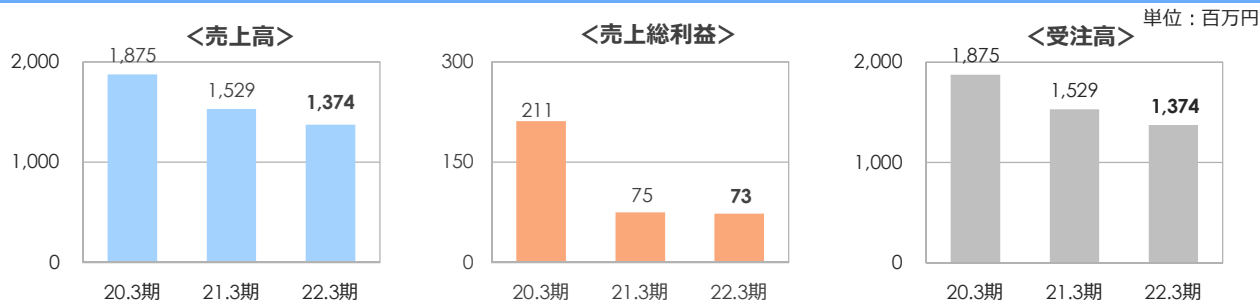
- 繰越案件のうち低採算案件の進捗が進み、売上高、売上総利益ともに減少
 - 売上高は前期からの大型工事が進捗するも当期受注案件が伸びず減少、売上総利益は低採算案件の進捗により前年度より利益率低下（9.6%→9.1%）
- 引き続き同業他社との競争激化の渦中にあり、受注予定案件の失注、期ずれ等により前年実績及び期初計画から大幅に減少
 - 前期実績比△11,028百万円、期初計画比△12,140百万円

大型受注案件（受注金額上位3件）

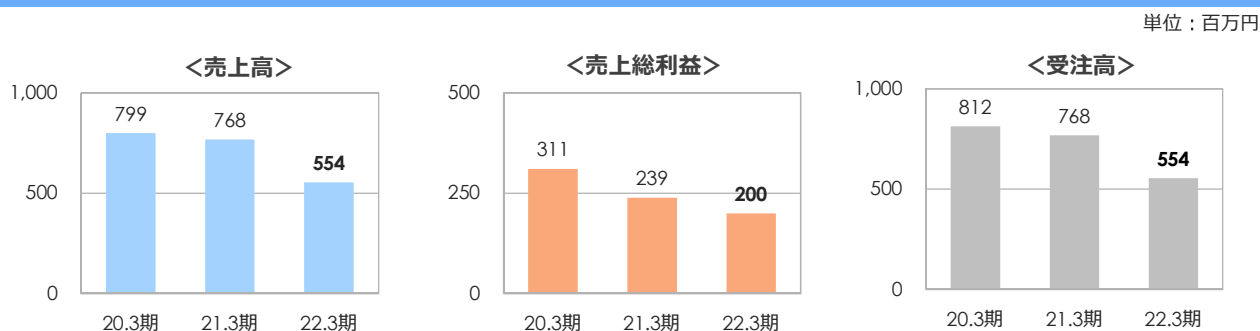
工事名	工事概要
某賃貸住宅新築工事	RC造6階建 共同住宅 敷地面積：3,983㎡ 建築面積：1,753.59㎡ 延床面積：8,987.09㎡
松山IC管理施設増築工事	S造 延床面積2,524㎡ IC施設(管理事務所棟・雪水詰所・資機材倉庫・立体駐車場他)
某倉庫建設工事	S造 建築面積：2,834.96㎡ 延床面積：2,493.46㎡ 事務所棟、倉庫

製造事業及びその他兼業事業

製造事業 - 業績推移



その他兼業事業 - 業績推移



貸借対照表

連結貸借対照表の主な項目

(単位：百万円)	2020.3期	2021.3期	2022.3期	コメント
	実績	実績	実績	
資産合計	88,282	95,423	93,100	
流動資産	67,860	73,704	70,746	・買掛債務の支払、借入金の返済等により現金預金が509百万円減少 ・工事進捗等による工事債権の減少により、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が155百万円、電子記録債権が152百万円それぞれ減少
現金預金	15,484	10,456	9,947	
受取手形・完成工事未収入金等	44,090	54,861	-	
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	-	-	54,553	
固定資産	20,421	21,719	22,354	・リース資産等の新規購入、賃貸用不動産及び工場設備の更新等により有形固定資産が803百万円増加 ・長期繰延税金資産が取り崩しにより142百万円減少
有形固定資産	13,813	14,126	14,929	
無形固定資産	156	136	119	
投資その他の資産	6,451	7,456	7,305	
負債合計	51,549	53,206	47,567	・工事進捗に伴う買掛債務の支払等により、支払手形・工事未払金等が124百万円、電子記録債務が494百万円、契約負債が1,385百万円それぞれ減少 ・法人所得の減少により未払法人税等が1,796百万円減少
流動負債	44,376	43,378	37,369	
固定負債	7,172	9,828	10,197	
純資産合計	36,732	42,216	45,533	・親会社株主に帰属する当期純利益4,539百万円を計上、配当金1,234百万円を支出 ・退職給付に係る調整累計額が127百万円減少
株主資本	34,831	39,536	42,938	
その他包括利益累計額	1,901	2,679	2,594	
負債純資産合計	88,282	95,423	93,100	

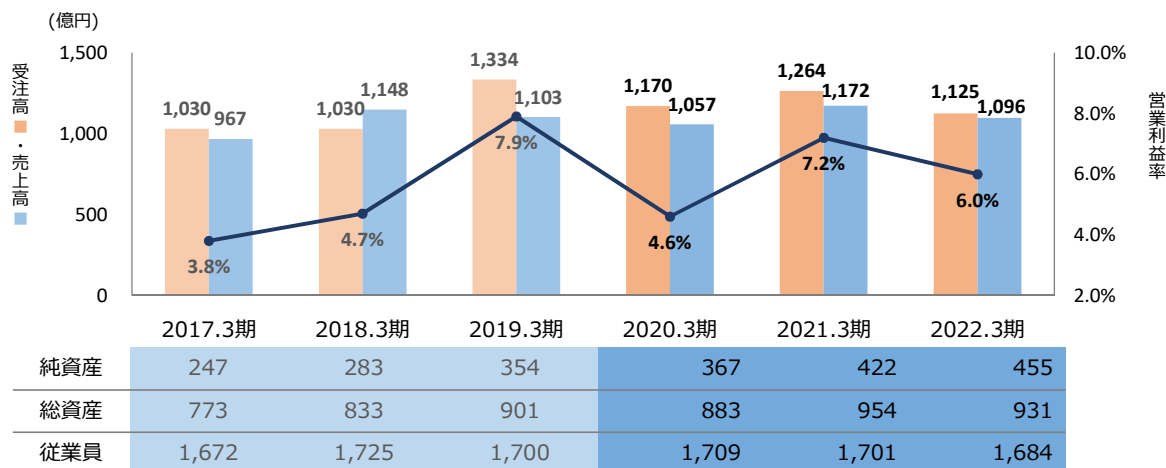
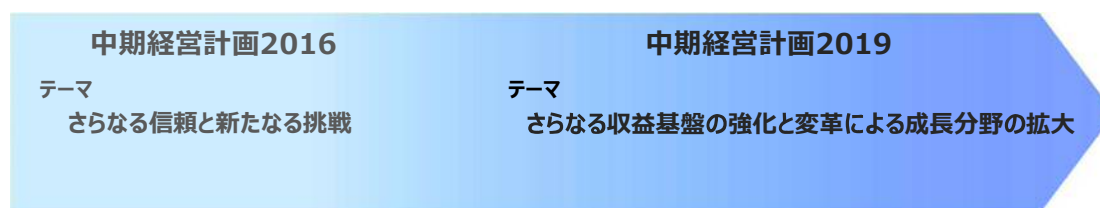
キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローの主な項目

(単位：百万円)	2020.3期	2021.3期	2022.3期	コメント
	実績	実績	実績	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,630	△3,684	2,599	
税金等調整前当期純利益	4,861	8,227	6,640	
減価償却費	719	741	794	
退職給付に係る資産の増減	26	△35	△182	
退職給付に係る負債の増減	86	△1,388	105	
工事損失引当金増減	△86	△41	△108	・営業収益の積み上げ
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	3,483	△10,801	353	・工事進捗によるたな卸資産の増加
たな卸資産の増減 (△は増加)	△9	72	1,139	・法人税等の支払い
仕入債務の増減 (△は減少)	1,652	△697	△662	
契約負債の増減 (△は減少)	672	△757	△1,385	
その他営業活動フロー	△3,717	1,995	△498	
法人税等支払額	△3,058	△1,001	△3,596	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△675	△1,150	
有形固定資産取得	△2,062	△722	△1,285	・建物・構築物、工事事業機械更新等による有形固定資産の取得
その他投資活動フロー	45	47	134	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,932	△664	△1,970	
短期借入金純増減	39	△87	△621	
長期借入れによる収入	-	500	-	
リース債務返済による支出	△44	△55	△84	・短期借入金の返済
自己株式の取得による支出	△295	△0	△0	・配当金の支払
配当金支払額	△1,516	△947	△1,234	
その他財務活動フロー	△113	△73	△29	
現金及び現金同等物期末残高	15,484	10,456	9,947	

過去の業績推移

■ 収益力強化は進捗するも、コロナ禍もあり事業規模拡大は停滞



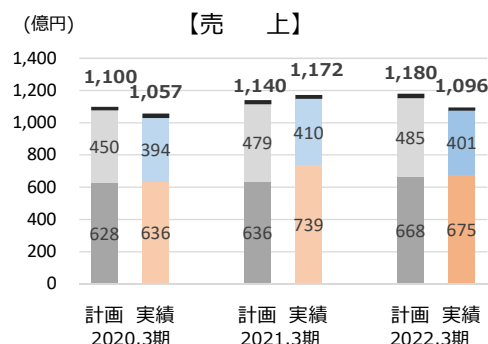
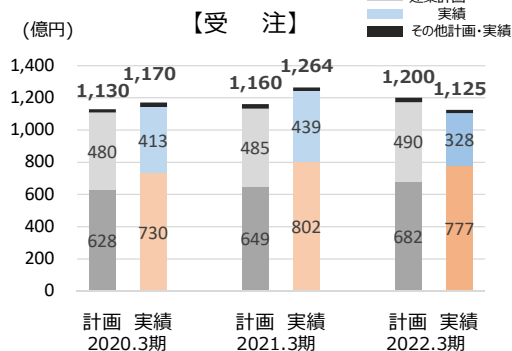
* 実績数値：純資産、総資産 (単位：億円)、従業員数 (人)

中期経営計画2019の振り返り～数値計画【受注・売上】

■ 土木事業は好調に推移したものの、建築事業での受注競争激化により最終年度は目標未達

- 受注高では土木事業が計画値を全年度で達成する一方で建築事業は全ての計画値が未達
- 売上高は、土木事業で豊富な手持工事の進捗、設計変更獲得などで増収、建築事業では受注減の影響により未達、最終年度は計画値から大幅未達

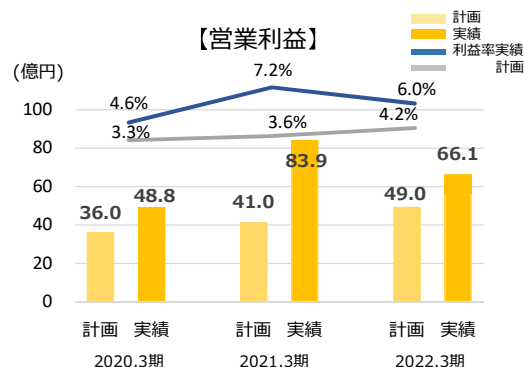
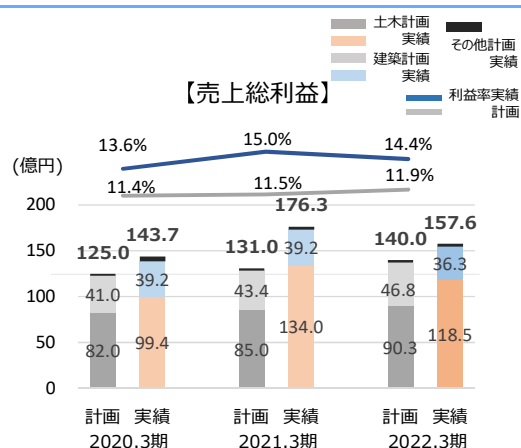
		(単位：億円)		
		2020.3期 実績	2021.3期 実績	2022.3期 実績
受注高	土木	730.0	802.2	777.9
	建築	413.1	438.9	328.5
	製造	18.8	15.3	13.7
	兼業	8.1	7.7	5.5
	合計	1,170.0	1,264.1	1,125.8
売上高	土木	636.4	739.2	675.5
	建築	394.3	410.1	401.6
	製造	18.8	15.3	13.7
	兼業	8.0	7.7	5.5
	合計	1,057.4	1,172.2	1,096.3



中期経営計画2019の振り返り～数値計画【売上総利益・営業利益】

- 建築事業の売上総利益は計画値未達も土木事業で大きく計画値を上回り、全体では期間内の計画値をすべて達成
- 2022.3期は減収となったが、利益率は計画値から大幅アップ
- 営業利益はコロナ禍による販管費の減少もあり、すべて計画値をクリア

		(単位：億円)					
		2020.3期 実績		2021.3期 実績		2022.3期 実績	
売上総利益	土木	15.6%	99.4	18.1%	134.0	17.6%	118.5
	建築	9.9%	39.2	9.6%	39.2	9.1%	36.3
	製造	11.4%	2.1	4.9%	0.8	5.3%	0.7
	兼業	38.9%	3.1	31.1%	2.4	36.1%	2.0
	合計	13.6%	143.7	15.0%	176.3	14.4%	157.6
販売費及び一般管理費		9.0%	95.0	7.9%	92.4	8.3%	91.4
営業利益		4.6%	48.8	7.2%	83.9	6.0%	66.1
経常利益		4.6%	49.0	7.2%	84.2	6.1%	66.4
当期純利益			32.1		55.9		45.3

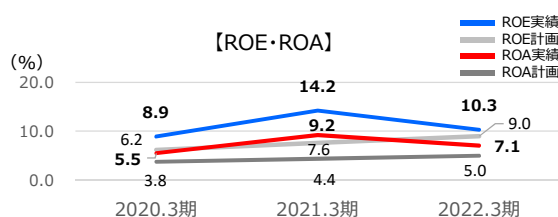


中期経営計画2019の振り返り～資本政策・経営指標

■各年度の利益積み上げにより経営基盤の強化は進む

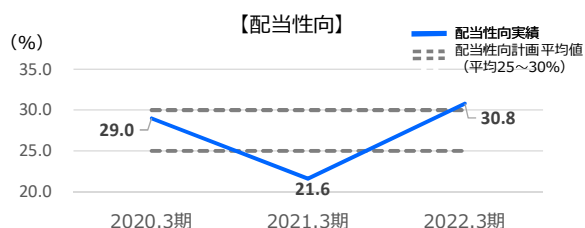
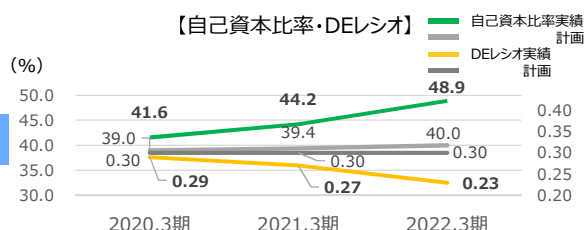
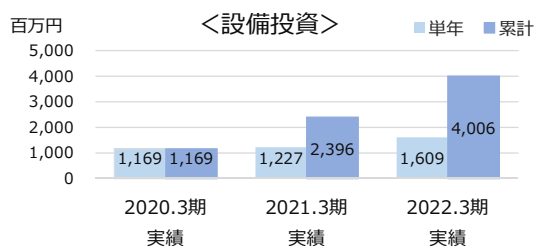
経営指標/資本政策

- 土木事業の大幅な利益改善により増配
 - 最終年度は、ROE10.3%、ROA7.1%と計画値を大きく上回った
 - DEレシオ（有利子負債÷株主資本） 0.23倍
 - 自己資本比率 48.9%
 - 配当は、計画20円から2021.3期に26円、最終年度は30円に増配。配当性向は、3か年平均で27.1%となった



設備投資

- 企業価値の最大化に向け、PC技術を応用した新工法・新技術の開発、工場設備および情報関連設備の更新、工事用機械の取得、ストック案件への投資を実施



中期経営計画2019の振り返り～事業別方針・戦略実施状況

事業方針		実績
土木	大規模更新・修繕工事を新設工事と並ぶ主力事業として発展・成長させる	<ul style="list-style-type: none"> 大規模更新・修繕工事の受注・売上が大幅に増加、生産性の向上により利益率も改善し、主力事業へと成長 PC新設でもシェアはトップクラスを維持
建築	PC建築の拡大とエリア展開を進め、受注の強化と収益力の向上を目指す	<ul style="list-style-type: none"> マーケットを見極めエリア展開を行うも受注に苦戦し、PC元請受注についても伸び悩む 大型案件のコスト競争力改善に課題を残す
海外	海外パートナーの新規開拓と既存パートナーとの連携強化により、海外事業の拡大を目指す	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により、海外パートナー会社との営業活動が制限されるもアジアならびにアフリカ地区でODA案件を受注 ベトナム北部の総合建設会社と包括的業務提携を締結
製造	安定した生産トン数の確保とコスト低減による価格競争力の向上を図る（国内） 海外企業との戦略的なアライアンスにより、顧客を増やし受注を拡大する（海外）	<ul style="list-style-type: none"> 国内では建築部門や同業他社への営業を強化、生産量は低下したものの、コスト低減は進捗（国内） コロナ禍でパートナー会社との顧客・受注拡大は未達（海外）
兼業	建築事業の裾野を広げる為、保有・賃貸・管理・修繕などの建築周辺事業を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 新規保有賃貸物件として、高齢者施設事業化を進めるも期ずれ、社有資産をリニューアルし、社外へ一括賃貸開始
開発技術	成長分野の強化と新領域への挑戦により優位性を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> 大規模更新では当社独自の技術を開発し実績を拡大、PSMAXは開発したシステムを順次実装、脱炭素コンクリートの研究開発プロジェクトに参画
組人織財	経営基盤としての人材、情報技術、企業ブランドの強化を図り、活力ある企業集団を目指す	<ul style="list-style-type: none"> 新人事制度の導入や働き方改革推進により職場環境は着実に向上するもさらなる改善が必要 関係会社との連携強化に向け人材交流を活性化

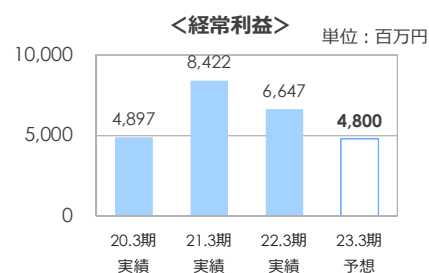
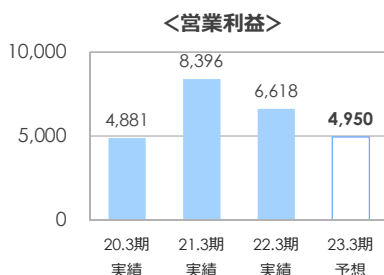
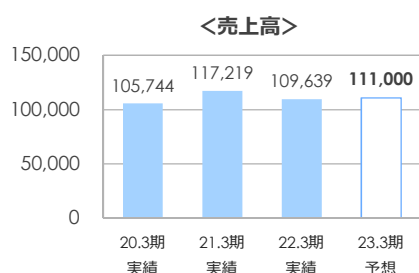
2. 2023年3月期 業績予想

18

業績予想

連結業績予想

(単位：百万円、%)	2021.3期		2022.3期		2023.3期		コメント
	実績	前年比	実績	前年比	予想	前年比	
売上高	117,219	10.9	109,639	△6.5	111,000	1.2	土木及び建築事業ともに前年度と同程度の進捗予想により微増
売上総利益	17,632	22.6	15,766	△10.6	14,750	△6.4	土木事業の大規模更新事業へのシフトにより利益率を堅めに見込み減少
営業利益	8,396	72.0	6,618	△21.2	4,950	△25.2	販管費の増加を見込み減少
経常利益	8,422	72.0	6,647	△21.1	4,800	△27.8	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,592	74.0	4,539	△18.8	3,200	△29.5	
1株当たり年間配当金 (円)	26.0 (特別配当6円含む)		30.0		30.0		配当性向40%以上を予定



セグメント別業績予想

セグメント別売上高・売上総利益・受注高

(単位：百万円、%)	2021.3期		2022.3期		コメント	
	実績	実績	予想	前年比		
売上高	土木事業	73,916	67,550	68,300	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 土木事業は繰越工事高の増加、手持工事の進捗予想により増加 建築事業は繰越工事高の減少、当期受注案件の進捗を図るも微減
	建築事業	41,005	40,160	40,000	△0.4	
	製造事業	1,529	1,374	1,900	38.2	
	その他兼業事業	768	554	800	44.3	
	合計	117,219	109,639	111,000	1.2	
売上総利益	土木事業	13,398	11,856	10,750	△9.3	<ul style="list-style-type: none"> 土木事業は、大規模更新事業へのシフトにより利益率を堅めに見込み減少 建築事業は、低採算の手持工事の進捗、当期受注案件で利益回復を見込むも減少
	建築事業	3,919	3,635	3,550	△2.4	
	製造事業	75	73	150	103.2	
	その他兼業事業	239	200	300	49.9	
	合計	17,632	15,766	14,750	△6.4	
受注高	土木事業	80,221	77,799	68,000	△12.6	<ul style="list-style-type: none"> 土木事業は、大規模更新・修繕工事の応札工事を選別し、受注獲得を目指すも減少 建築事業は、官公庁案件獲得、エリア展開を進めることにより受注強化を図り増加
	建築事業	43,887	32,859	42,500	29.3	
	製造事業	1,529	1,374	1,700	23.7	
	その他兼業事業	768	554	800	44.3	
	合計	126,407	112,588	113,000	0.4	

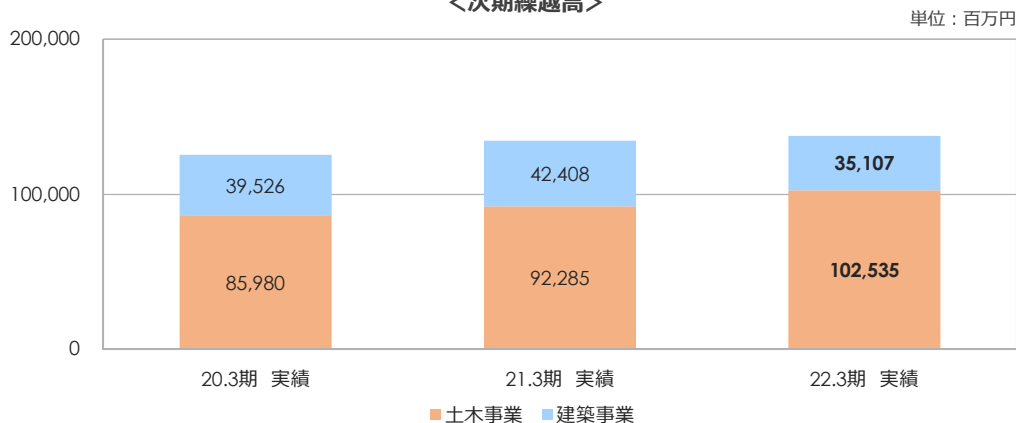
セグメント別次期繰越高

セグメント別次期繰越高

(単位：百万円、%)

	2020.3期		2021.3期		2022.3期		コメント
	実績	実績	実績	前年比	実績	前年比	
次期繰越高	土木事業	85,980	92,285	102,535	11.1	<ul style="list-style-type: none"> 土木事業は受注計画未達となるも、大規模更新案件を受注獲得し、前年比で上回った 建築事業は受注予定案件の期ずれ及び失注等により計画未達となり、前年比で下回った 	
	建築事業	39,526	42,408	35,107	△17.2		
	製造事業	-	-	-	-		
	その他兼業事業	16	16	16	-		
	合計	125,523	134,710	137,659	2.2		

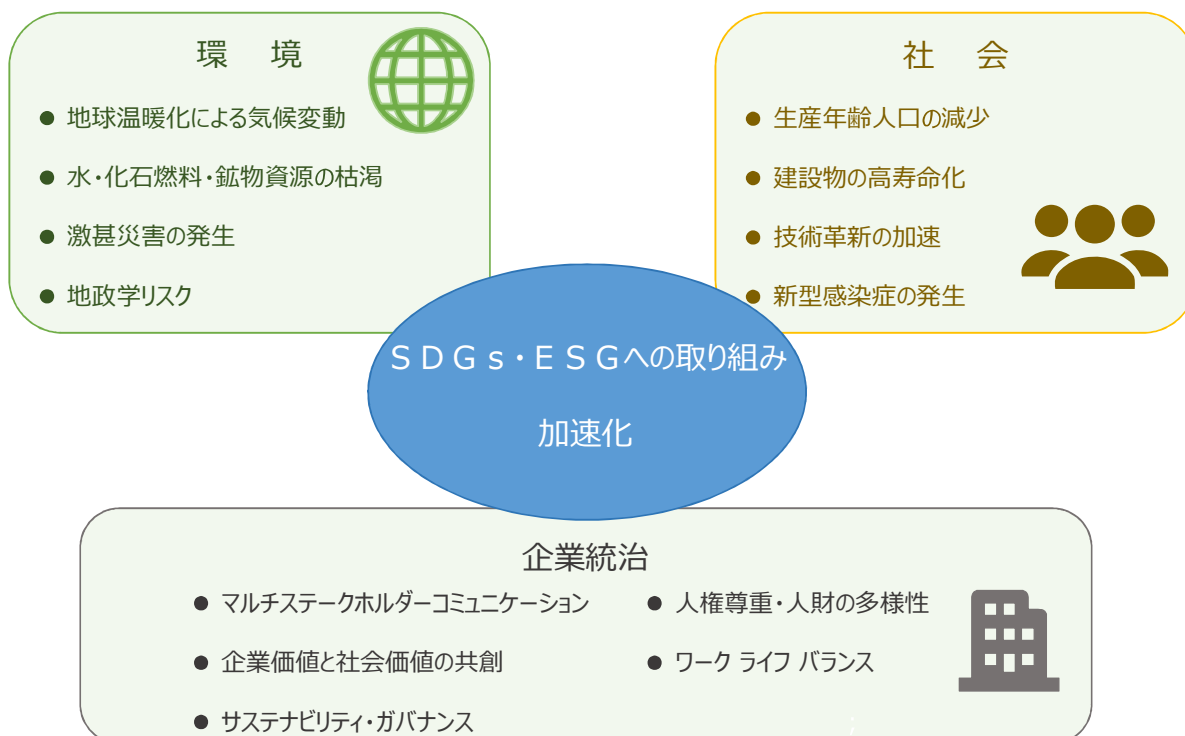
<次期繰越高>



3. 中期経営計画2022

取り巻く事業環境

当社を取り巻く事業環境は変化の激しい時期にあり、地球環境・社会・企業統治で新たな課題が顕在化しております。



外部環境

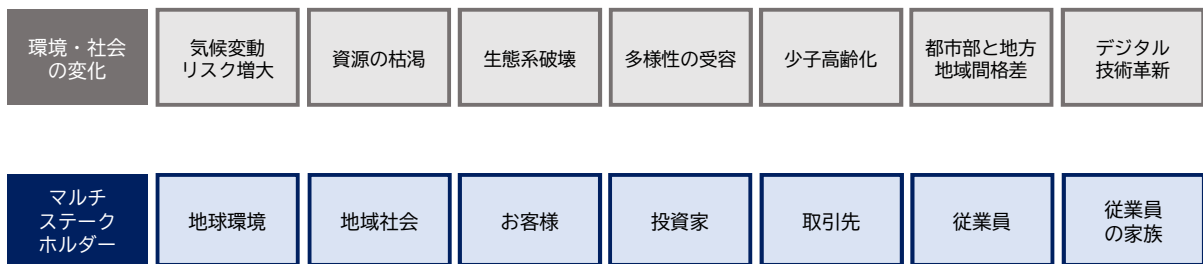
- 地球環境の保全
 - カーボンニュートラルへの取り組み
 - 再生可能エネルギーの活用
- 少子高齢化/生産年齢人口の減少
 - 2008年をピークに減少傾向
 - 2040年には高齢化率35%の見立て
- 建設投資額・市場の動向
 - 建設投資は減少傾向
 - 国土強靱化対策の充実
 - 新設工事からリニューアル工事へ

当社の取り組み

- 企業価値の向上
 - 持続可能なインフラ整備
 - コーポレートガバナンスの充実
 - サステナビリティ経営
- 事業競争力の強化
 - 安全・品質・CSRの徹底
 - DXによる生産性向上
 - 成長分野における受注力強化
- 多様な人財の活用
 - 魅力ある職場環境
 - 多様な働き方の推進
 - 長時間労働対策・週休2日の実現

環境・社会の変化と重要課題の特定

環境・社会問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題を理解し、事業活動を通じてそれらの課題を解決するため、マルチステークホルダーを考慮した経営の重要課題（マテリアリティーマトリックス）を抽出しました。



ピーエス三菱の重要課題(マテリアリティーマトリックス)

環境 ENVIRONMENT

- 気候変動への対応
- 資源循環型社会の推進
- 汚染予防の徹底
- 生物多様性の保全

社会 SOCIAL

- ライフサイクルを考慮した社会インフラの整備
- 防災・減災対策の高度化
- 社会の要請に応じた建設生産物の提供
- 生産・施工体制のレジリエンス

企業統治 GOVERNANCE

- 労働安全の確保
- 労働生産性の向上
- ワークライフバランスの推進
- 技能労働者も含めた多様な人財の活用と育成
- ESGを重視したサプライチェーンの確立
- 人権尊重
- コンプライアンスの徹底



ピーエス三菱グループの理念体系

新たな中期経営計画がスタートするにあたり経営理念を見直すとともに、新たな長期経営ビジョンを策定しました。

経営理念

「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」

高度な社会資本の充実に寄与するために、常に新しい技術の開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給する。

また、地球環境保全に貢献するため **自然資本保護を重視した事業活動** に積極的に取り組む。
(旧:公害防止と自然保護に)

長期経営ビジョン

プレストレストコンクリート技術の先駆者としてさらなる深化と新技術への飽くなきチャレンジで、地球にやさしく、安全で快適な社会の実現に貢献する

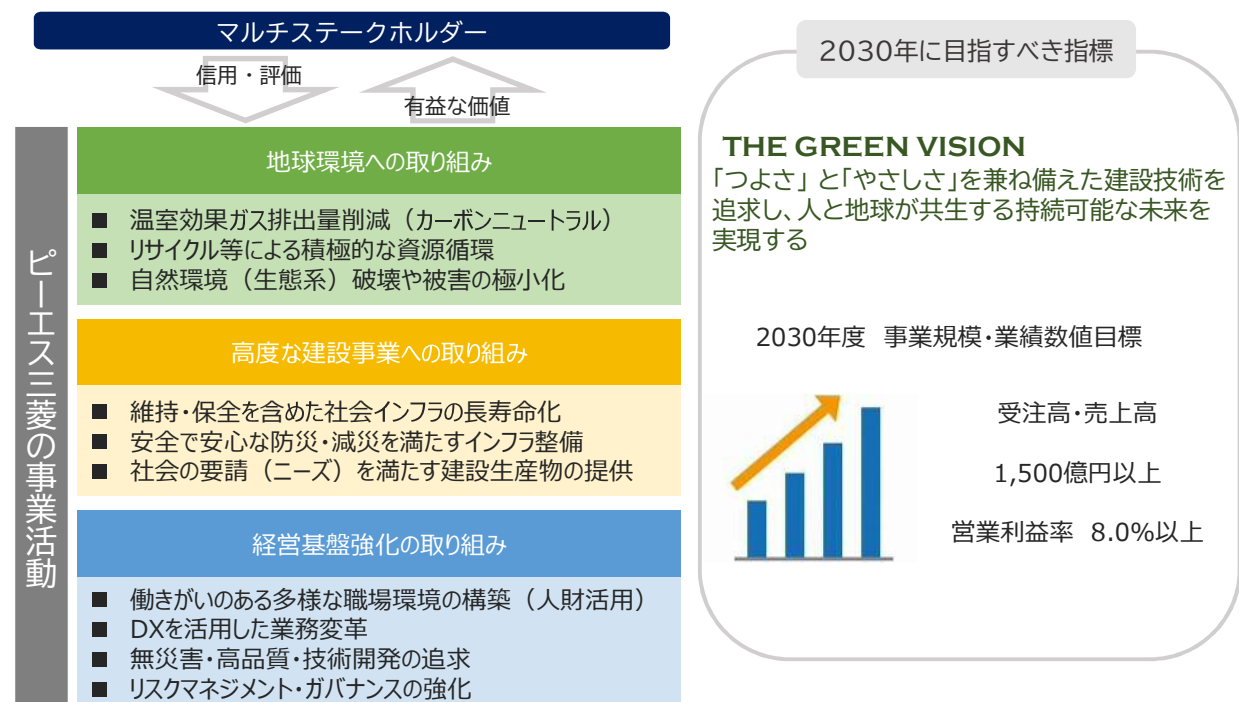
～ 信頼 ～ 成長 ～ 挑戦 ～ 連携 ～

- I いいものを作り続ける
- II 成長分野をリードする
- III 新しいフィールドへ挑戦する
- IV グループの強みを活かす

長期経営ビジョンの実現に向けた取り組み

持続可能な社会の実現に向け、事業活動の着実な実行でマルチステークホルダーへの有益な価値をたえず提供し、良好なコミュニケーション関係を築きます。

2030年度に向け、環境に特化したTHE GREEN VISIONを掲げ、積極的な環境活動に取り組んでまいります。



計画の基本方針

経営理念および長期経営ビジョンに掲げるサステナブルな社会の実現に向けた中期経営計画を策定しました。2022～2024年度の3年間ににおける基本方針に基づく事業戦略や目標を掲げ、達成に向けて取り組みます。



【テーマ】

環境に配慮した事業活動を推進し、成長分野[※]における収益力を強化するため、建設DXの推進と多様な人財活用により生産性を進化させる

基本方針	
①	社会・環境課題の解決を事業機会とし成長を実現させる
②	カーボンニュートラルの推進と新技術開発を追求する
③	DXを活用した業務改革を推進する
④	事業環境変化や新技術に対応した人財育成と外部連携を強化する

※成長分野・・・大規模更新工事、PC建築、メンテナンス、海外

社会・環境課題の解決を事業機会とした成長の実現

社会・環境課題を踏まえた事業目標を設定し、課題の解決にとどまらず収益機会となるよう事業活動を進め、社会の信頼を獲得しながら自らの成長に繋がります。

	土木事業	建築事業
目標	橋梁の更新・修繕と新設PC構造物でのトップ企業を目指す	建築部門の基盤強化を図り、注力すべき市場を中心とした安定受注ができる事業体制を構築する
事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 大規模更新・メンテナンス分野における施工体制強化に努める 工事の更なる生産性、収益性、施工安全性を向上させる施策を立案し実行する PC工事（新設・更新・修繕）の受注に注力し、PC業界におけるトップランナーの地位を維持する 	<ul style="list-style-type: none"> 注力^{※1}分野のノウハウ蓄積と実績を着実に積み重ね、総合力を高める 外部連携強化により技術力・生産性を向上させる 情報収集能力を高め、戦略的な受注活動を推進する
主なアクション	<ul style="list-style-type: none"> 工事の大型化、長期化、多工種化への対応力強化と専門業者とのM&Aやアライアンスの推進を行う PSMAXの取り組みやICT活用を促進させ、生産性の向上や業務プロセスの変革を目指す 工事成績や企業価値の向上を図り、受注確度を高める 	<ul style="list-style-type: none"> PC技術を武器に差別化を推進し、注力分野の案件に積極的に取り組み、基盤強化を図る 設計部門強化、施工BIMの推進、DX導入を進め、生産性向上を目指す 営業所や地場ゼネコンとの連携を強化し、民間および公入札案件への取り組みを充実させる

※1 注力：物流施設、医療・福祉、教育施設、環境関連、リニューアル

※2 外部連携：設計事務所、建設コンサルタント、同業他社、専門技術保有会社他

社会・環境課題の解決を事業機会とした成長の実現

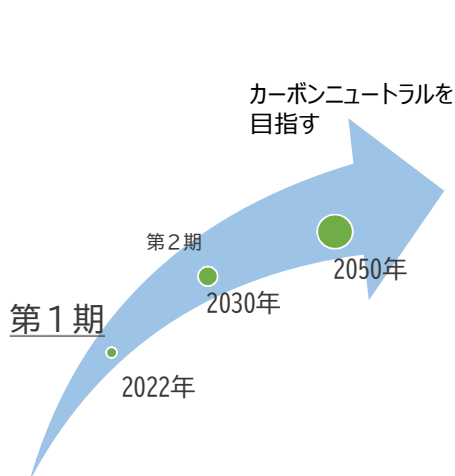
海外事業		I 製造事業（国内）
目標	ODA案件を中心に取り組むとともに、建築工事への参画を目指し、海外事業の基盤を強化する	II 製造事業（海外）
		III 兼業事業
事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外部人財の登用や海外ネットワークを充実させ、事業基盤の強化を図る ■ ODA案件をターゲットにアジア、アフリカ地域を中心に工事受注を拡大する 	I
		II
		III
主なアクション	<ul style="list-style-type: none"> 海外工事経験者を採用し、マネジメント強化を図り、社内の積算、契約管理能力を向上させる 海外協力会社の発掘と協力体制を構築する ODA案件の受注にむけ、国内ゼネコンとの関係強化や営業力の向上を図る 	I
		II
		III

カーボンニュートラルの推進と新技術開発の追求（環境ビジョン）

地球環境保全に向けた事業活動で持続可能な社会を実現するため、THE GREEN VISIONを掲げ2022～2030年を第1期として積極的に取り組みます。

THE GREEN VISION

「つよさ」と「やさしさ」を兼ね備えた建設技術を追求し、人と地球が共生する持続可能な未来を実現する



● 2030年における具体的な目標

- | | |
|------------------------------------|---|
| TARGET 1
気候変動への対応 | 温室効果ガス（GHG）
※ Scope 1 + 2 50%削減
Scope 3 20%削減 |
| 温室効果ガスの排出を抑制し、脱・低炭素社会の実現に貢献する | |
| TARGET 2
資源循環の推進 | 建設廃棄物の最終処分率 1%未満 |
| 廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め資源循環型社会に貢献する | |
| TARGET 3
自然環境保全（生物多様性対応） | 施工現場における環境破壊・被害の発生 0 |
| 土壌・水質等の汚染予防を配慮した施工を行い、人と自然の共生に貢献する | |

※ Scope1：自社の直接排出するGHG Scope2：自社の間接排出するGHG Scope3：サプライチェーンで排出するGHG

カーボンニュートラルの推進と新技術開発の追求（技術開発）

成長分野とプレキャストに対する独自技術のブラッシュアップを行うとともに、社会環境の変化に対応した新たな技術の開発を追求していきます。

技術開発	戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 成長分野（大規模更新・メンテナンス・PC建築・海外）とプレキャスト活用に向けた技術強化を推進する ■ 脱炭素社会に向けた研究および技術開発を推進する ■ 技術活用基盤を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長分野において、社会的ニーズに対応した技術を開発し、実工事に適用していく ● 脱炭素コンクリートなどの環境負荷低減材料の開発を進め実用化を目指す ● 全社的な技術情報の収集と特許取得を推進し、技術基盤の強化を図り、市場優位性を確保する

DXを活用した業務改革の推進

DXをさらに進化させて省人化・省力化を図り、生産性・収益性の向上に繋げてまいります。それを実現可能にするべく、DXに特化した人財の育成にも着手します。

DX推進	戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ ITを用いた業務効率化で省人・省力化および情報マネジメント力向上を図る ■ PSMAX[*]の推進により生産性向上を目指す ■ 豊富な業務経験とDX技術を兼ね備えた人財の社内育成を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> ● ITを活用した業務プロセスの効率化およびペーパーレス化を推進する ● BIM/CIM推進・活用に向け環境整備と社員教育を充実させる ● デジタルビジネスに精通する人財を育成し、情報の有効活用を進める

^{*} PSMAX・・・ICT・AIを活用して、情報化と機械化を融合・進化させるピーエス三菱グループ独自の建設システム

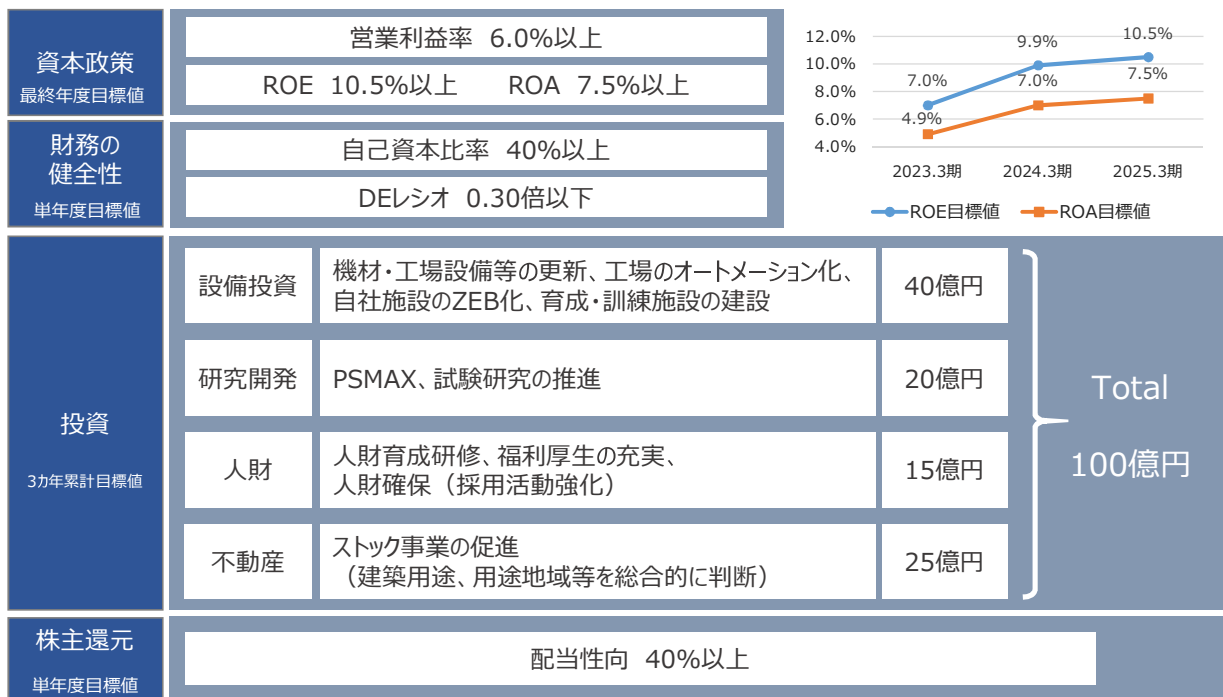
事業環境変化や新技術に向けた人財育成と外部連携

事業環境の変化に即応でき対応力の秀でた人財や新技術開発に積極的に取り組む人財を育成し、多様な人財が活躍できる組織基盤を確立するとともに、働きがいのある職場の構築を目指します。また、関連する企業との外部連携を強化します。

人財育成	戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 働きがいのある職場の構築と更なる人財育成・活用を促進する ■ 働き方改革の加速とワークライフバランスの実現を図る ■ 情報開示の充実化により企業価値向上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新人事制度とタレントマネジメントによる人財活用推進とモチベーションアップを目指す ● 労働時間削減および休日確保に向けた業務効率化を推進する ● 情報開示、広報活動の充実により企業ブランド向上および認知度アップに取り組む
	外部連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ さらなる技術・エンジニアリング力の深化と新技術開発に向け外部連携を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各分野における専門業者との連携を強化し、施工体制強化や技術開発を図る

資本政策・経営指標

長期経営ビジョンの実現に向け、財務基盤や健全性を確保した上で「生産性・収益性の強化」や「成長分野の拡大」に向けた投資を行い、マルチステークホルダーにとって有益な価値を提供できる強い企業集団を目指します。



MEMO

Appendix. ご参考

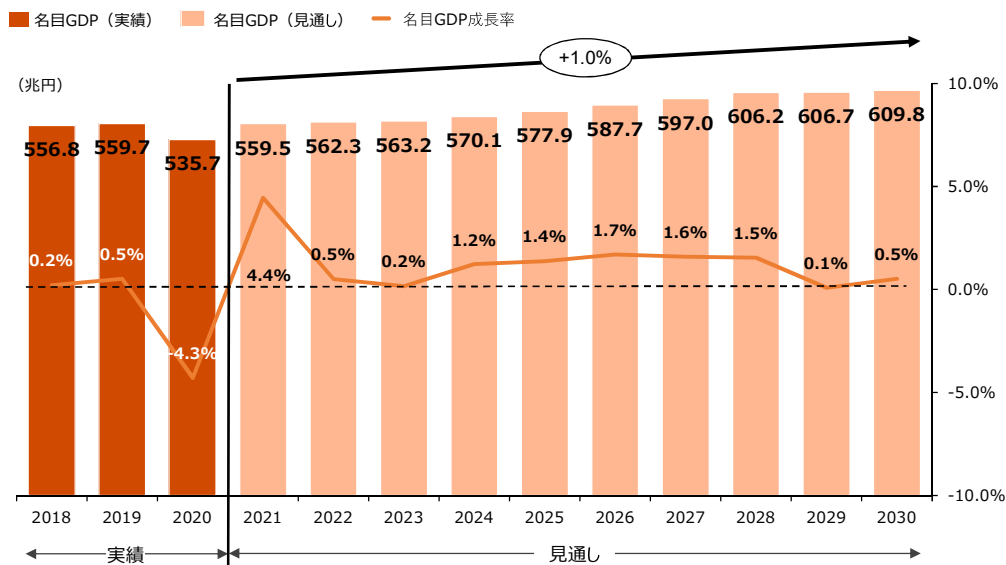
35

数値計画

■連結		2023.3期 計画		2024.3期 計画		2025.3期 計画	
(単位：百万円)							
受注高	土木	68,000		72,400		75,100	
	建築	42,500		43,000		45,000	
	製造	1,700		1,700		1,800	
	兼業	800		900		1,100	
	合計	113,000		118,000		123,000	
売上高	土木	68,300		69,400		73,100	
	建築	40,000		42,000		45,000	
	製造	1,900		1,700		1,800	
	兼業	800		900		1,100	
	合計	111,000		114,000		121,000	
売上総利益	土木	15.7%	10,750	16.7%	11,600	17.1%	12,500
	建築	8.9%	3,550	9.0%	3,800	10.0%	4,500
	製造	7.9%	150	11.8%	200	11.1%	200
	兼業	37.5%	300	33.3%	300	27.3%	300
	合計	13.3%	14,750	13.9%	15,900	14.5%	17,500
販売費及び一般管理費		8.8%	9,800	8.8%	10,000	8.4%	10,200
営業利益		4.5%	4,950	5.2%	5,900	6.0%	7,300
経常利益		4.3%	4,800	5.4%	6,100	6.1%	7,400
当期純利益		2.9%	3,200	3.6%	4,100	4.0%	4,900
■単体		2023.3期 計画		2024.3期 計画		2025.3期 計画	
受注高			104,800		107,300		111,350
売上高			100,300		104,300		109,150
売上総利益		11.8%	11,880	12.4%	12,900	13.0%	14,200
販売費及び一般管理費		7.8%	7,780	7.7%	8,000	7.5%	8,200
営業利益		4.1%	4,100	4.7%	4,900	5.5%	6,000
経常利益		4.2%	4,200	5.1%	5,300	5.9%	6,400
当期純利益		2.8%	2,850	3.5%	3,700	4.0%	4,400

市場の見通し -1 GDP将来想定（内閣府予測を前提）

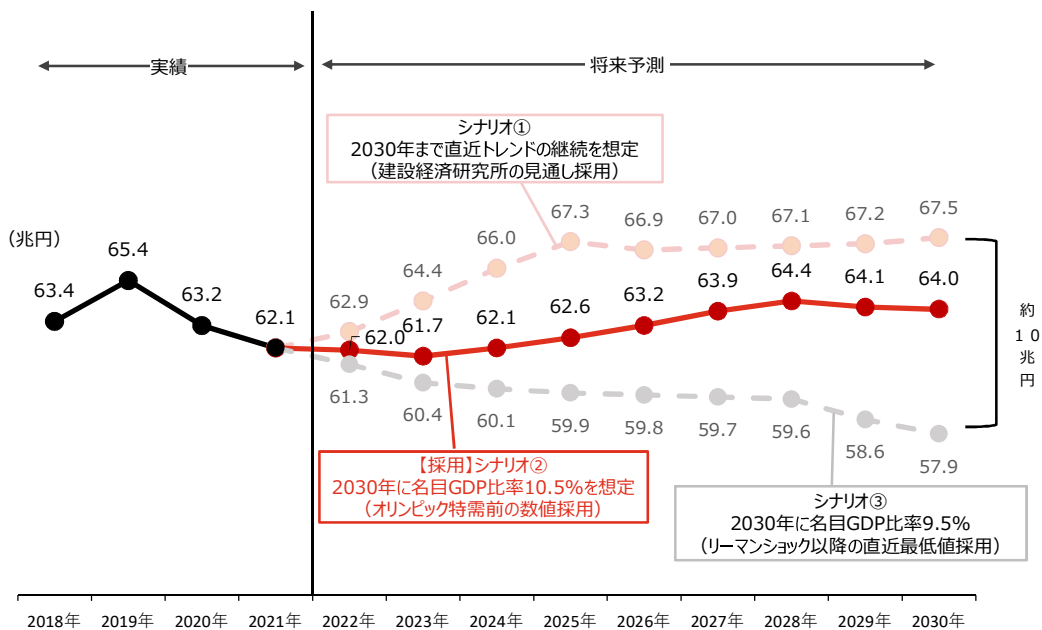
内閣府予測GDP成長率に対し過去の予測と実績の乖離を修正し試算した“修正内閣府予測GDP成長率”を用いて試算すると、2021年以降年平均1%程度の成長が想定される



出所：内閣府「国民経済計算」から試算

市場の見通し -2 建設投資額の2030年度までの将来予測

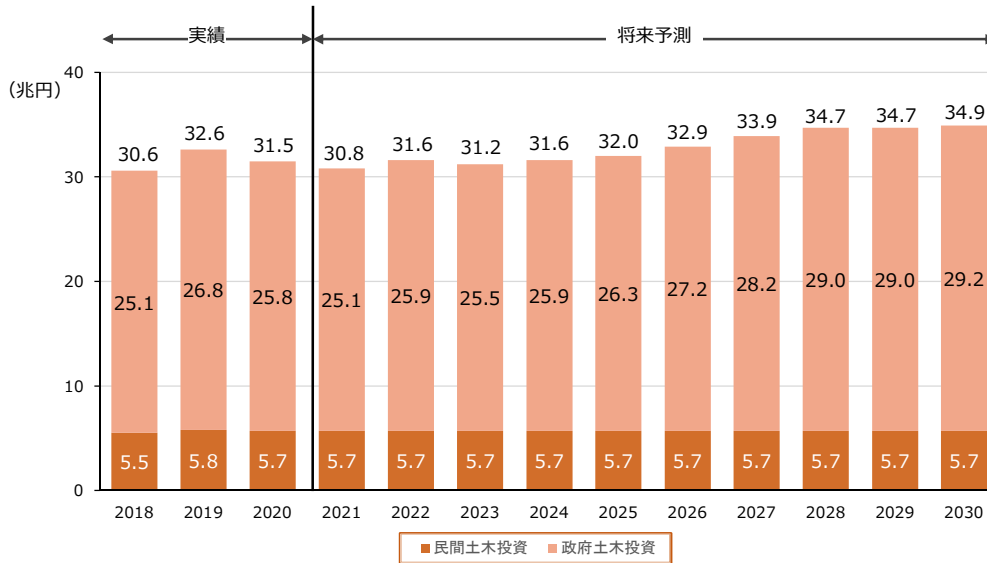
建設投資額については、名目GDPに占める割合を3つのシナリオで想定して試算。2030年に最大10兆円程度の差が生じる見通し



出所：建設経済研究所「建設投資の見通し（2021年4月）」、内閣府「GDP統計」等から試算

市場の見通し -3 土木① 名目土木投資額の将来予測

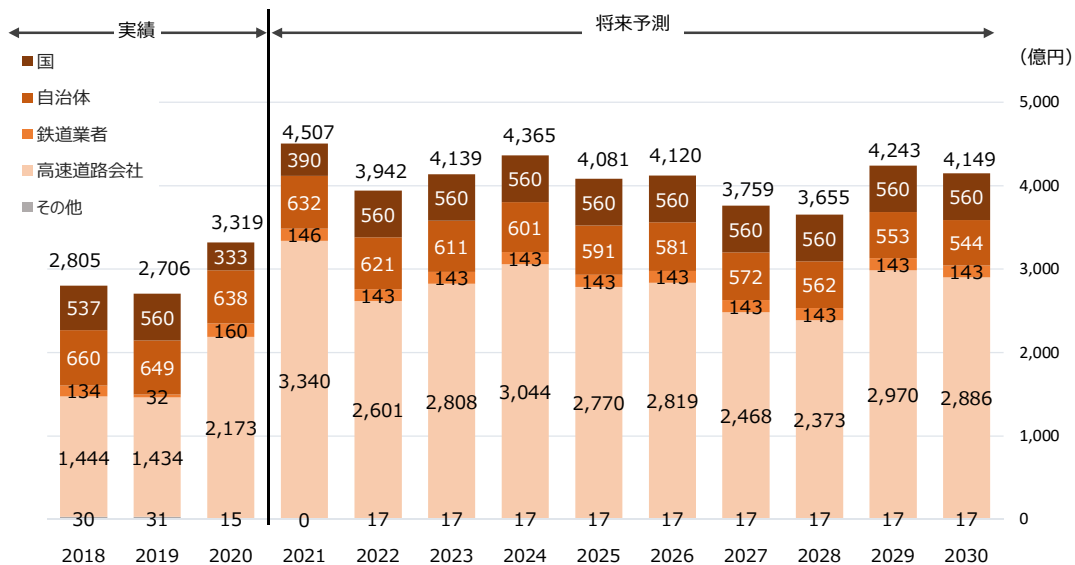
名目土木投資額の将来予測は、国土強靱化対策や老朽化対策による政府土木投資により堅調に推移する見通し



出所：建設経済研究所「建設投資の見通し（2021年4月）」、内閣府「GDP統計」から試算

市場の見通し -4 土木② PC土木市場の将来予測

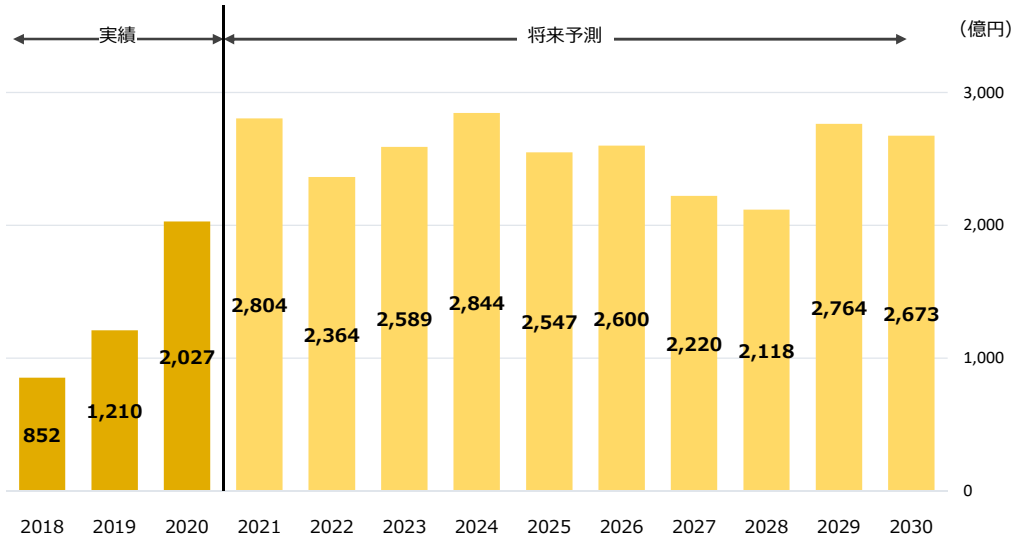
PC土木の市場においては、新設橋梁工事が減少するものの高速道路会社のリニューアル事業により好況が維持する見込み



出所：日本高速道路保有・債務返済機構の各高速道路との協定、PC建協データから試算

市場の見通し -5 土木③ PC土木市場（維持・修繕）の将来予測

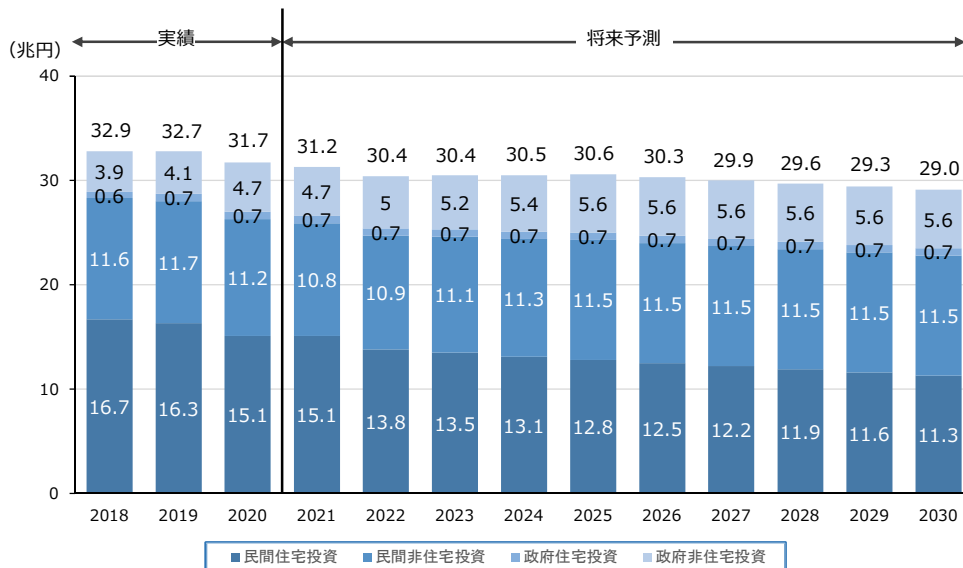
PC土木市場の維持・修繕工事は高速道路向け工事の拡大とともに増加傾向にあり、2030年までは約2,500億円程度の市場を維持する見通し



出所：日本高速道路保有・債務返済機構の各高速道路との協定、PC建協データから試算

市場の見通し -6 建築 名目建築投資額の将来予測

名目建築投資額の将来予測は、主に民間住宅投資の減少により2030年まで緩やかに下降する見通し

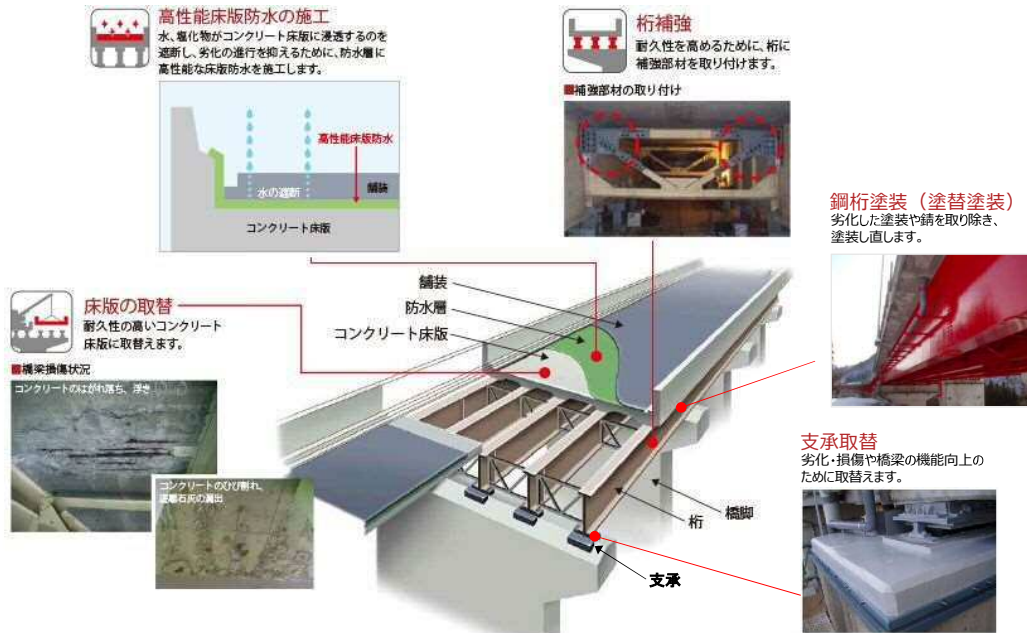


出所：建設経済研究所「建設投資の見通し（2021年4月）」から試算

大規模更新・修繕事業の展望と当社の取り組み

大規模更新・修繕事業の定義と工事内容は以下の通り。

- 大規模更新・・・補修を実施しても長期的には機能が保てない構造物を再施工することにより、構造物の機能維持と性能強化を図るもの。（桁の架替、床版の取替（RC床版→プレキャストPC床版））
- 大規模修繕・・・損傷した構造物の一部を補修・補強することにより、性能・機能を回復するとともに、新たな損傷の発生を抑制し構造物の長寿命化を図るもの。（高性能床版防水の施工、桁補強、支承取替など）



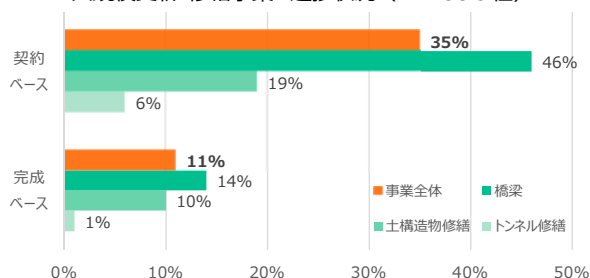
大規模更新・修繕事業の展望と当社の取り組み

高速道路の更新計画（概略）は以下の通り。

NEXCO3社・本四高速・首都高速・阪神高速での総事業費は約**5兆2,000億円**（2020年3月時点）

分類	主な対策内容	延長	事業費
大規模更新	桁の架替 床版取替等	244km	30,362億円
大規模修繕	橋梁 表面被覆 高性能床版防水等	2,100km	21,670億円
	土構造物 グラウンドアンカー 水抜きポーリング等		
	トンネル インバート等		
合計			52,032億円

大規模更新・修繕事業の進捗状況（NEXCO 3社）



事業実施許可から7年が経過し、契約ベース**35%**の進捗、完成ベース**11%**の進捗。

残り事業費は約3兆4,000億円と推定され、大規模更新・修繕市場は潤沢。また事業の終了は2029年度となっているが、当初想定していなかった構造物の劣化事例が判明しており、事業期間の延長や事業規模の拡大も予想される。

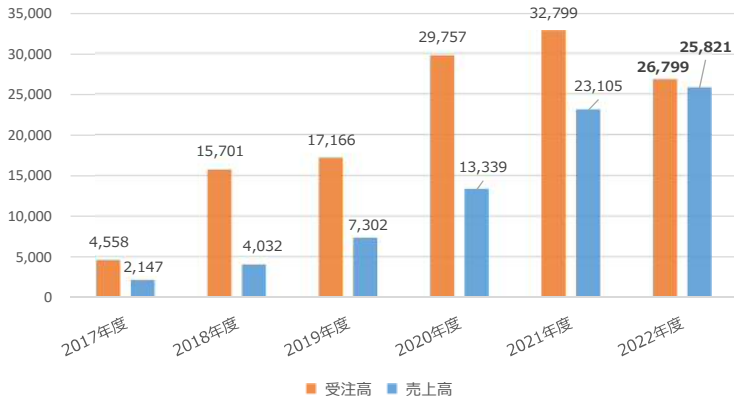
大規模更新・修繕事業の展望と当社の取り組み

大規模更新・修繕工事は、年々増収増益で、近年は10%を超える高い利益率を確保し、主力事業として成長・発展をみせている。引き続き、生産性、収益性向上のための施策や技術開発に取り組む。

大規模更新・修繕工事 受注高・売上高推移

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受注高	4,558	15,701	17,166	29,757	32,799	26,799
売上高	2,147	4,032	7,302	13,339	23,105	25,821



※2022年度は予算値



中国自動車道 大谷橋床版取替状況

- 半断面床版取替工法
- MuSSL工法
- フルキャスト壁高欄

大規模更新・修繕事業の展望と当社の取り組み

全国で大規模更新・修繕工事の現場が施工中 (大規模更新工事 12件、大規模修繕工事 10件)

- 大規模更新工事
- 大規模修繕工事

【半断面床版取替・MuSSL工法】



中国自動車道 (特定更新等)
大谷橋他 2 橋床版取替工事
受注額 3,850百万円
受注形態 単独

北陸自動車道 (特定更新等)
金沢高架橋東 (上り線) 床版取替工事
受注額 3,700百万円
受注形態 単独



東名高速道路 東京高架橋支承取替工事
受注額 1,900百万円
受注形態 単独



【MuSSL工法】



東名高速自動車道 (特定更新等)
沼津IC～富士IC床版取替工事等
受注額 40,143百万円
受注形態 JV代表(40:30:30)

※受注額は追加・継続契約を含む

PSMAXについて



【PSMAX】とは

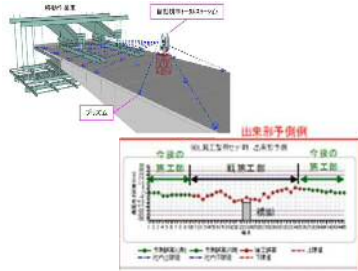
『**最大限**に進化した
ピーエス三菱グループの建設システム』であり、
ICT・AIを活用して、情報化と機械化を融合進化
させることを目的としています



PSMAX開発案件の概要 (進捗 3 件抜粋)

【上げ越し管理システム 進捗 85%】

本システムの導入により張出架設工法による施工橋梁の出来形管理精度の向上を図る。



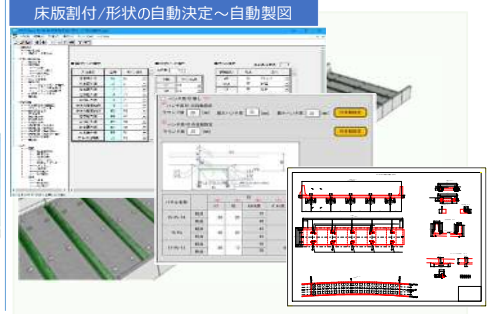
【BIM活用(建築本部) 進捗 80%】

受注物件による意匠設計のBIM対応やPC生産設計のBIMの実施が増えており、今後はさらに施工BIMへの取り組みを本格化させる。



【PCa床版自動設計製図(土木本部) 進捗 100%】

床版割付けおよび構造図・配筋図の自動製図が可能であり、大規模更新事業において、実証中。



MEMO

会社概要・沿革

会社概要	
名称	株式会社ピーエス三菱
本社	〒104-8215 東京都中央区晴海二丁目5番24号 晴海センタービル3階 Tel (03)-6385-9111
設立	1952年3月1日
資本金	42億1,850万円
上場	東京証券取引所プライム
事業内容	1.プレストレストコンクリート（PC）工事の請負ならびに企画、設計、施工監理 2.土木一式工事、建築一式工事の請負ならびに企画、設計、施工監理 3.土木建築構造物の維持、補修に関する事業 4.プレストレストコンクリート（PC）製品およびプレキャスト・コンクリート製品の製造、販売ならびにそれらの製造用具および附属資材部品の製作、販売 5.プレストレストコンクリート（PC）工事中用機械器具その他建設用機械器具の設計、製作、販売および賃貸 6.鉱物の採掘およびその請負 7.不動産の売買、賃貸およびそれらの仲介ならびに所有管理 8.運送業および倉庫業 9.損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務ならびに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 10.前各号に関連ある一切の業務

株式会社ピーエス三菱

沿革		
	(株)ピーエス	三菱建設(株)
1952	東日本重工業（現 三菱重工業(株)）七尾造船所の諸施設及び 従業員を引き継ぎピーエス・コンクリート(株)を設立	
1960		三菱鉱業(株)ほか三菱系列企業10社が発起人となり、新菱建設(株)設立
1969		三菱建設(株)に社名変更
1989	インドネシアにて合弁会社 PT.Komponindo Betonjaya（略称：PT.KOBE）社設立	
1991	(株)ピーエスに社名変更	
2002	合併により(株)ピーエス三菱発足	
2004	ベトナムにて VINA-PSMC Precast Concrete Co., Ltd .設立	
2012	インドネシアにてPT. Wijaya Karya Komponen Beton社設立	



長生橋（石川県七尾市）

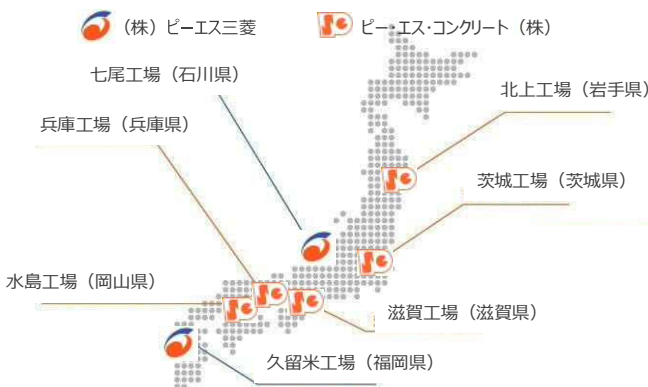
1952年に完成したわが国初のプレストレストコンクリート橋。2001年に河川改修に伴って撤去され、一部が希望の丘公園に歩道橋として保管されている。海岸線近くの立地条件にありながら、撤去時の調査において、驚異的な耐久性が確認された。

グループネットワーク

ピーエス三菱グループ（主要国内5社）

 支店 ・東京土木支店 ・東京建築支店 ・札幌支店 ・東北支店 ・大阪支店 ・名古屋支店 ・広島支店 ・九州支店 営業所 ・28箇所	株式会社ピーエスケー		PC工事における機材の企画・設計・製作・賃貸・販売、資材の製造・販売およびこれらの運用・活用に関するエンジニアリング
	株式会社ニューテック康和		道路・鉄道・港湾等の構造物のメンテナンス、リニューアル
	ピーエス・コンクリート株式会社		PC製品の製造販売
	菱建商事株式会社		建築資材販売、物流、不動産関連など
	菱建基礎株式会社		土木・建築構造物の基礎工事など地下分野の総合専門工事

国内工場ネットワーク



株式会社ピーエス三菱

海外ネットワーク



事業構成

建築建設事業

【強み】

- プレキャスト（PCa）工法により高品質・高強度の部材を安定的に供給が可能
- 独創的なPC建築から一般建築まで優れた企画提案力で幅広い顧客基盤を持つ
- 三菱グループの唯一のゼネコンとして、高度な技術力により様々なニーズに対応した構築物を提供

- PC工事その他一般建築工事の請負
- PC製品の製造販売

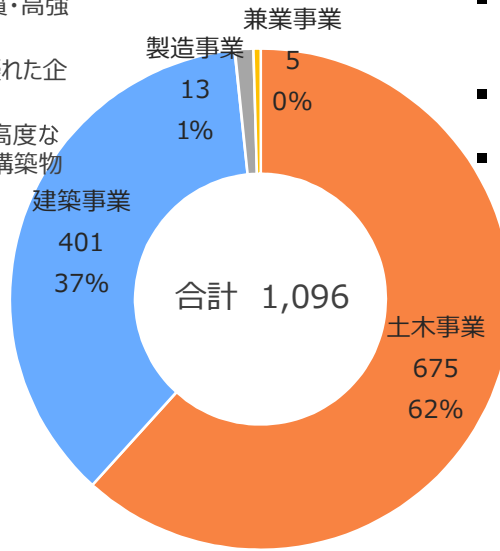


五十嵐電機製作所 新本社ビル

製造事業

- コンクリート製品の製造販売

セグメント別売上高



セグメント別売上高・構成比率
(2022.3月期 単位：億円)

土木建設事業

【強み】

- 日本におけるプレストレストコンクリート（PC）の実用化に初めて成功し、PCのパイオニアとして、多くの橋梁施工実績
- PC業界のトップランナーとして、多くの技術を開発し、国土基盤の整備に貢献
- 鉄道・空港・港湾・橋梁下部工・上下水道・発電所・防災などPC橋梁のみならず、様々な土木全般の事業を展開



新名神高速道路路環野第二高架橋他3橋
(PC上部工) 工事

その他兼業事業

- 不動産の販売・賃貸・仲介
- 損害保険代理店事業

プレストレストコンクリート（PC）技術とプレキャスト（PCa）技術とは

プレストレストコンクリート（PC）とは

PCは「あらかじめ（プレ）応力（ストレス）を与えられたコンクリート」のことです

- コンクリートの最大の弱点(引張には弱い)を克服することができます
- 圧縮する力を与えることで、大きな引っ張る力が作用してもひび割れを制御することができます
- 上記により、柱や梁を細くしたり空間の距離を大きく取ることができます



プレキャスト(PCa)とは

高強度のコンクリートを使用し、あらかじめ工場で製作したコンクリート部材です

- 工場で生産されるので、高品質・高精度で、高耐久を有しております
- 現場で型枠を組み施工した場合より周辺の環境に優しい工法です
- 工場で部材を製作する為、現場作業の省力化・スピード化が図れます





ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

将来予測に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更される可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社ピーエス三菱 管理本部 総務部 広報・IRグループ
〒104-8215 東京都中央区晴海二丁目5番24号 晴海センタービル
TEL : 03-6385-8002 FAX : 03-3536-6927 メールアドレス : koho.ir@psmic.co.jp

PR動画はこちらから

